

原発60年超 正式決定

1人反対 異例の多数決

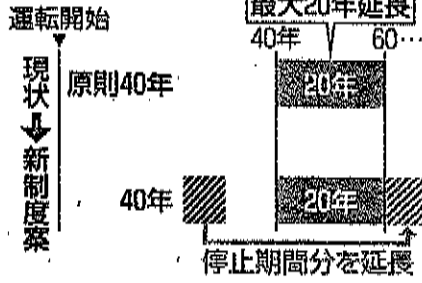
規制委員会合

原子力規制委員会は13日、臨時会合を開き、原発の運転期間を「原則40年、最長60年」とする現行の規制制度から、60年超運転を可能にする制度への見直し案を正式決定した。採決で



原子力規制委員会の臨時会合で、原発運転期間の見直し案に反対の意見を述べる石渡明委員。13日午後、東京都港区

原発の運転期間



委員5人のうち4人は賛成したが、石渡明委員が反対した。規制委が、意見が割れたまま重要案件を決定するのは極めて異例。石渡氏は「科学的、技術的な新知見に基づくものではない。安全側への改変とは言えない」と述べた。

規制委の議論は、原発の最大活用を目指す政府方針と歩調を合わせるように決着した。賛成した杉山智之委員は「外から定められた締め切りを守らないといけないと、せかされて議論してきた」との認識を示した。

制度見直しは、東京電力福島第1原発事故を踏まえた従来政策からの大転換。だが規制委内で意思統一できなかったことは、関連法改正案の国会審議に影響を与えそうだ。

政府は、再稼働に向けた審査で停止した期間などを

運転期間から除外し、60年超運転を可能にする関連法の改正案を今国会に提出する。この対応策として規制委は昨年12月、運転開始30年を超える原発は、最長10年ごとに劣化状況を審査、認可する新しい規制制度案をまとめていた。この日は関連する原子炉等規制法の改正法案を了承した。

石渡氏は13日の会合で、審査で停止した期間などが運転期間から除外されることに対し「審査を厳格にして長引くほど運転期間が延びる。将来、高齢化(老朽化)した炉を運転することになる」と強調。60年を超える運転に「どういう規制をするか、決まっていな。しっかり規制すると言っても、具体的にない」と述べた。

山中伸介委員長は会合後

に臨時記者会見を開き「根本のところから食い違ってしまったのは、極めて残念だ」と述べた。

石渡氏は地質学が専門で、2014年9月に委員に就任。原発の審査では、地震や津波など自然災害対策を主に担当している。